

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	95
事務事業名		国民年金事務受託事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		国民年金法		
事業目的	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務			
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	<ul style="list-style-type: none"> 年金資格の取得・喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、日本年金機構への送付を行いました。 国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。 新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料免除について、広報いいた5月15日号や市ホームページで周知を行いました。 適切な事務を遂行するために各自治振興センターの申請書類一式をわかりやすく整備しました。 		会計年度任用職員					2,279				
			消耗品費					347				
			通信運搬費					180				
			システム改修業務委託料					220				
			燃料費					15				
			光熱水費					111				
			電話交換業務等委託料					151				
			その他の経費					155				
			指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
届出書等受理送付件数		件	5,000	4,758	5,000	4,475	5,000	4,786	5,000	3,728		
加入案内(届出時に確認できた未加入者)		件	100	69	100	56	100	14	100	12		
2年度決算(千円)		予算額	3,771		特定財源内訳及び補足事項							
		決算額	3,458		(国)国民年金費委託金(10/10) 3,144千円							
		財源の状況	国庫支出金	3,458		(国)年金生活者支援給付金支援支給準備市町村事務取扱給付金(10/10) 314千円						
			県支出金	0								
			地方債	0								
			その他	0								
		一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,302	2,279	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,469	1,179	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		20歳になった方が国民年金へ加入する際の申請が不要となり、日本年金機構が20歳到達とともに加入事務処理を行い、日本年金機構から本人に対して「国民年金加入のお知らせ」が届くように制度改正されました。同時に保険料免除制度の案内通知も届くようになり、窓口届出書等受理送付件数が減少しました。引き続き、国民年金制度改正に注視し、日本年金機構、飯田年金事務所と連携した保険料免除制度等の市民周知や窓口相談が必要になります。							
上記の課題解決のための有効策		飯田年金事務所と密な連絡・情報交換を行い、制度の理解を深めていきます。							
次年度に向けての取り組み		飯田年金事務所と連携しながら、加入促進、保険料免除制度の市民周知や個別のご案内を行うとともに、保険料未納対策についても連携・協力していきます。							